

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○防災情報システムの拡充強化
主な取組	統合型地理情報システム整備事業			
対応する主な課題	⑤大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム（統合型GIS）を導入・活用する。		104件 地図情報システムにおける累計処理マップ数	123件	142件	161件	180件
実施主体	県	運用			新システムの運用	
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課 【098-866-2036】	システム継続の検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 統合型地理情報システム整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 沖縄県地図情報システムを引き続き運用した。また、既存の地図の更新を行い、システムの利便性向上を図った。	
県単等	委託	14,222	12,190	11,932	12,545	12,508	12,508	県単等	OR4年度： 引き続きシステムを運用し、新規地図を開拓するとともに、既存地図の更新を行い、地図情報の内容充実を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	地図情報システムにおける累計処理マップ数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	133件	177件	220件	261件	303件	180件	100.0%	12,508	順調	沖縄県地図情報システムの閲覧件数の多い地図を中心に、掲載中の地図情報の更新(42件)を行うことで、システムの利便性向上を図った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										市町村や県庁内各部署から地図情報を収集し、地図情報システムに掲載中の既存地図の情報更新(42マップ)を行い、累計処理マップ数は、298件となり、計画値を上回っていることから「順調」とした。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響が長引くことも予想されることから、非対面でも従来の集合研修と同等内容の研修が行えるよう実施方法を工夫することにより、職員のスキルアップ及びシステムの利用促進を図る。</li> <li>地図情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を追加及び更新することで情報発信の強化を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は職員に対するシステム操作研修は行っていないが、県民の地図情報システムの利用を促進するため、令和4年度の取組を検討した。</li> <li>地図情報の追加・更新については、市町村や県庁内各部署から情報を収集し、掲載中の地図について42件を更新した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・バージョンアップ後の地図情報システムについて、まだ操作に慣れていない職員が多数いることが予想されることから、操作研修や個別のサポートを通して、職員のスキルアップを図る必要がある。
- ・県民の地図情報システムの利用を促進するための方針を定める必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、集合研修に制限がかかることが予想される。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会のデジタル化が急速に進んだことに加え、令和3年9月のデジタル庁の設置により、オープンデータ化の機運が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・操作研修会の実施方法について工夫する必要がある。(Web会議システムを利用したオンライン・双方向型の研修 等)
- ・掲載している地図情報が陳腐化しないよう地図情報の更新を引き続き行うとともに、新規地図の開拓を行う必要がある。
- ・全庁的な調査を行って、各所属の状況や地図情報システムへの要望等を把握し、地図情報システムを利用した地理空間情報利活用の拡充方針を策定する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・非対面でも従来の集合研修と同等内容の研修が行えるよう実施方法を工夫することにより、職員のスキルアップ及びシステムの利用促進を図る。
- ・地図情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を追加及び更新することで情報発信の強化を図る。
- ・地図情報システムを利用した地理空間情報利活用の拡充方針を策定し、方針に基づいて県民の地図情報システムの利用促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保
主な取組	地籍調査の促進			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
災害発生時の避難場所や避難経路を確保するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援を行う。		0.5Km <sup>2</sup>	0.5Km <sup>2</sup>	0.5Km <sup>2</sup>	0.5Km <sup>2</sup>	0.5Km <sup>2</sup>
		地籍調査面積				
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課		【098-866-2040】			
地籍の明確化を図るための調査の実施						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 地籍調査負担金事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 地籍図根三角測量、一筆地調査、一筆地測量、地積測定、地籍図及び地籍簿作成を行った。	
各省計上	負担	15,619	19,237	6,735	4,157	7,365	7,722	各省計上	OR4年度： 一筆地測量、地積測定、地籍簿案作成を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	地籍調査面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0.5Km <sup>2</sup>	1.07Km <sup>2</sup>	0.37Km <sup>2</sup>	0.15Km <sup>2</sup>	0.13km <sup>2</sup>	0.1Km <sup>2</sup>	100.0%	7,365	順調	<p>活動概要</p> <p>那覇市において4地区の調査を実施し、地籍図根三角測量、一筆地調査、一筆地測量、地積測定、地籍図及び地籍簿作成等の作業を進めた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度は、各省予算計上において沖縄割当額の減額があり2地区の調査としていたが、令和3年度は社会資本整備の施策と連携し4地区の調査を実施した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>第7次国土調査事業十箇年計画における重点5分野（防災対策、社会資本整備、まちづくり、森林施業・保全、所有者不明土地対策）の施策と連携し地籍調査を推進する。</li> <li>未完了市町村については、地籍調査についての意識向上を図り事業の実施を促進する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>国土調査十箇年計画における重点5分野に関連し、社会資本整備事業の施策と連携した予算を確保し地籍調査を推進した。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 沖縄県の地籍調査の進捗率は98.6%となっており、全国52%及び九州77.2%に比べ全国平均を大幅に上回る進捗率で地籍調査が進んでいるため、各省計上予算の割り当てが他都道府県に比べ低くなっている。

##### ○外部環境の変化

・ 那覇市が事業を実施している地区は、密集市街地で筆数が多く、一筆当たりの面積が小さいうえに権利関係が錯綜していることから、地価が高く地権者の権利意識が強いため、調査が難しい状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 那覇市において事業が円滑に推進されるよう引き続き支援を実施していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 国土調査事業十箇年計画における重点5分野の施策と連携し地籍調査を推進する。



様式1(主な取組)

活動指標名	市町村への情報提供				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	100.0%	0	順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先導的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施する。</li> <li>・災害時の生活用水を確保するため、水関連イベント等において、雨水利用に関するリーフレット等を配布し、雨水利用に関する県民への普及啓発に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水・再生水利用施設実態調査及び県HP等を通して、雨水貯留施設に関する市町村への情報提供を行った。</li> <li>・例年8月に、雨水利用の普及啓発活動として「水の週間」パネル展等のイベントを実施しているが、令和3年度は新型コロナの影響のため中止となった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村の避難所等における防災対策として重要な取組であるが、整備費用の制約があり、老朽化施設の更新時期に合わせた整備を念頭に、中・長期計画として取り組む内容となることから普及の促進は容易ではない。

##### ○外部環境の変化

・平成26年に「雨水の利用の推進に関する法律」が施行され、平成27年には国の「雨水の利用の推進に関する基本方針」及び「国等における雨水利用の施設の設置に関する目標」が定められた。また、地方公共団体への参考資料として「雨水利用の推進に関するガイドライン」が示されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・災害時の避難所等における応急水源の確保を図るため、引き続き、市町村に対する雨水利用に関する情報提供を行う必要がある。
- ・災害時における生活用水の確保については、各家庭においても雨水利用の取組が必要であることから、県民への普及啓発にも取り組む必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先導的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施する。
- ・災害時の生活用水を確保するため、水関連イベント等において、雨水利用に関するリーフレット等を配布し、雨水利用に関する県民への普及啓発に取り組む。